別記様式５－１号（別記５第６関係）

番　　　号

年　月　日

　　農林水産省生産局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　所　　在　　地

　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　印

平成○年度産地リスク軽減技術総合対策事業のうち省資源・省エネ生産技術確立支援（省エネ設備等技術確立支援事業）の事業実施計画の（変更）承認申請について

　産地リスク軽減技術総合対策事業実施要綱（平成27年４月９日付け26生産第3358号農林水産事務次官依命通知）第５の１の（３）に基づき、関係資料を添えて（変更）承認申請する。

（注）関係資料として、別紙様式第１号（事業実施計画書）を添付すること。

別記様式５－２号（別記５第６関係）

番　　　号

年　月　日

　　事業実施主体名

　　代表者氏名　　　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　農林水産省生産局長

平成○年度産地リスク軽減技術総合対策事業のうち省資源・省エネ生産技術確立支援（省エネ設備等技術確立支援事業）の事業実施計画の（変更）承認について

　平成○年○月○日付け○○号で申請のあった事業実施計画については妥当と認められたので承認する。（注１）

　また、補助金交付申請の手続きについては、別途お知らせする。（注２）

　（注１）妥当と認められなかった計画に対する通知は、下線を「認められなかったので通知する。」とする。

　（注２）妥当と認められなかった計画に対する通知は、下線を削除する。

別記様式５－３号（別記５第６関係）

番　　　号

年　月　日

　　農林水産省生産局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　印

平成○年度産地リスク軽減技術総合対策事業のうち省資源・省エネ生産技術確立支援（省エネ設備等技術確立支援事業）交付決定前着手届

　省エネ設備等技術確立支援事業実施計画に基づく別添事業について、下記条件を了承の上、交付決定前に着手することとしたいのでお届けします。

記

１　交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。

２　交付決定を受けた補助金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該事業については、着手から交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。

　別　添

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事 業 量 | 事 業 費 | 着手予定  年 月 日 | 完了予定  年 月 日 | 理　　由 |
|  |  |  |  |  |  |

別記様式５－４号（別記５第７関係）

番　　　号

年　月　日

　　農林水産省生産局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　印

産地リスク軽減技術総合対策事業のうち省資源・省エネ生産技術確立支援（省エネ設備等技術確立支援事業）実施状況報告（平成○年度）

　産地リスク軽減技術総合対策事業実施要綱（平成27年４月９日付け26生産第3358号農林水産事務次官依命通知）第６の３に基づき、別添のとおり報告する。

（注）別添として、別紙様式第２号（事業実施状況報告書）を添付すること。

別記様式５－５号（別記５第８関係）

番　　　号

年　月　日

　　農林水産省生産局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　印

産地リスク軽減技術総合対策事業のうち省資源・省エネ生産技術確立支援（省エネ設備等技術確立支援事業）の評価報告（平成○年度）

　産地リスク軽減技術総合対策事業実施要綱（平成27年４月９日付け26生産第3358号農林水産事務次官依命通知）第８の７に基づき、別添のとおり報告する。

（注）１　別添として、別紙様式第３号（事業評価シート）を添付すること。

　　　２　必要に応じて別紙様式第２号（事業実施状況報告書）を添付すること。

別記様式５－６号（別記５第８関係）

産地リスク軽減技術総合対策事業（省資源・省エネ生産技術確立支援

（省エネ設備等技術確立支援事業））に関する事業評価票

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 都道府県名  市町村名 | |  |  |  |
| 事業実施主体名 | |  |  |  |
| 事業の概要 | |  |  |  |
| 成果目標の  具体的内容 | |  |  |  |
| 成果  目標  の  達成  状況 | 基準年  （平成　年） |  |  |  |
| 目標年  （平成　年） |  |  |  |
| 目標値 |  |  |  |
| 達成率 |  |  |  |
| 生産局長の意見 | |  |  |  |

別記様式５－７号（別記５第８関係）

番　　　号

年　月　日

　　農林水産省生産局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体名

　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　印

産地リスク軽減技術総合対策事業のうち省資源・省エネ生産技術確立支援（省エネ設備等技術確立支援事業）における改善計画について（平成○年度）

　平成○年度産地リスク軽減技術総合対策事業のうち省エネ設備等技術確立支援事業について、当初事業実施計画の目標の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとしたので、報告します。

記

１　事業の導入及び取組の経過

２　当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点

３　事業の実績及び改善計画

　　　　改善計画は、２か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 成果目標 | 事業実施後の状況（実績） | | | 改善計画 | |
| 当初計画  策定時  （　　年） | 当初目標  （　　年） | 達成状況 | 改善計画  策定時  （　　年） | 改善目標  （　　年） |
|  |  |  |  |  |  |

４　改善方策

　　　　要領に定める事業実施状況報告書の事業の目的に対する取組の総合評価の欄を参照し、問題点の解決のために必要な方策を具体的に記述すること。

５　改善計画を実施するための推進体制